

兵庫応援バランスファンド（毎月分配型）

～20周年記念レター～ ファンドの概要と各資産の運用状況

2026年2月16日

おかげさまで、20周年を迎えます

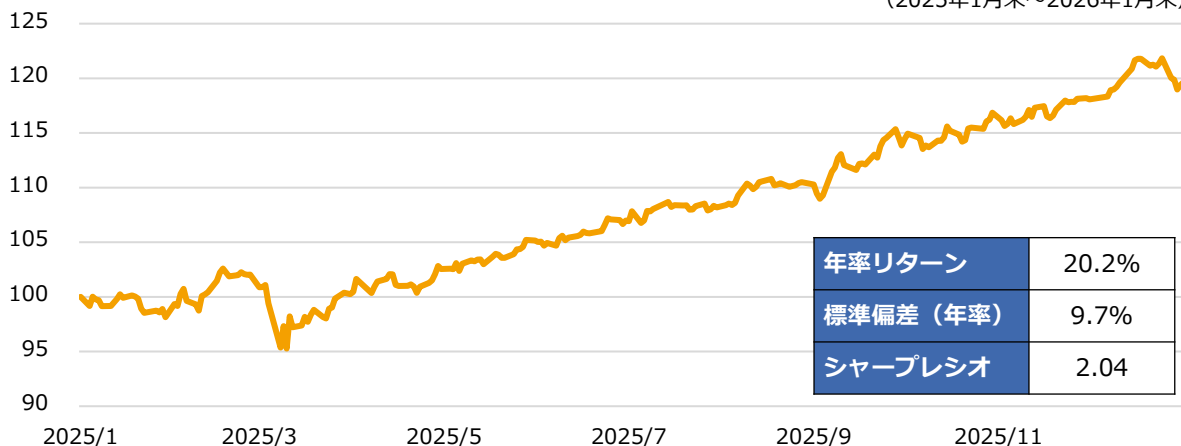
平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

2006年9月に設定された「兵庫応援バランスファンド（毎月分配型）」は、まもなく20周年を迎えます。本ファンドレターでは、ファンドの概要と各資産の運用状況をご説明いたします。

足元のパフォーマンス推移

■ 当ファンドの分配金再投資基準価額の推移

（2025年1月末～2026年1月末）



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

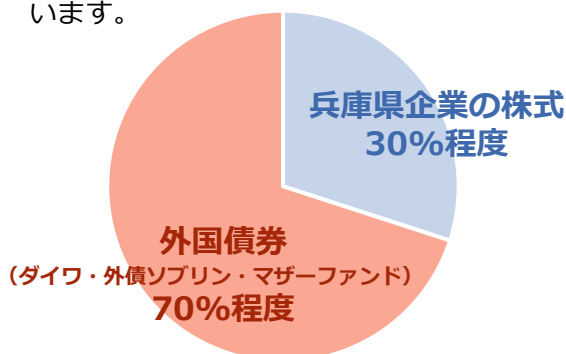
※分配金再投資基準価額はグラフの起点を100として指数化しています。

※年率：250日ベースで年率に換算しています。

※シャープレシオ：短期金利（無担保コール翌日物）に対する超過リターンをファンドのリターンの標準偏差で除した値です。

ファンドの構成

当ファンドでは「兵庫県企業の株式」へ30%程度、「外国債券」に70%程度投資を行っています。「兵庫県企業の株式」については、地元・兵庫県の経済に貢献するため、兵庫県に本社を置いている企業及び兵庫県で雇用を創出している企業の株式を、投資対象銘柄の規模や市場流動性を考慮しながら組み入れています。



兵庫県企業（株式公開企業に限る）

県内企業

兵庫県内に本社*を置いている企業の株式
*本社に準ずるものを含みます。

進出企業

雇用の創出などの観点から兵庫県で事業活動を行っている企業の株式（金融業は除きます）

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

「兵庫県企業の株式」について

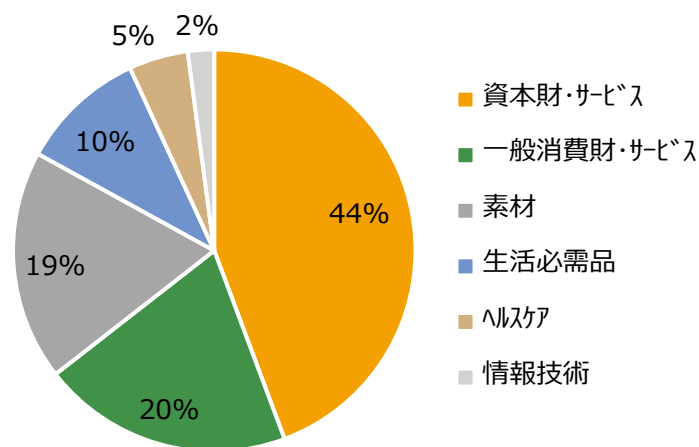
「兵庫県企業の株式」の特徴として、2026年1月末時点で資本財・サービスや一般消費財・サービスなどの業種の比率が高くなっている一方で、情報技術などの業種は比率が低くなっています。そのため、情報技術などの業種を多く組み入れているハイテク株ファンドとの業種分散が期待できます。

「兵庫県企業の株式」の足元の株価は、円安による輸出企業の業績拡大や、地政学リスクの高まりによる防衛需要増加などを背景に、堅調に推移しました。今後も、日本株式全体として、高市政権への期待感、堅調な企業業績、好需給などから上昇トレンドの継続が期待されます。

株式 組入上位10銘柄（2026年1月末時点）

銘柄名	業種	比率
神戸製鋼所	素材	1.5%
川崎重工業	資本財・サービス	1.5%
クボタ	資本財・サービス	1.4%
川崎汽船	資本財・サービス	1.4%
三菱重工業	資本財・サービス	1.4%
神戸物産	生活必需品	1.3%
大和工業	素材	1.3%
住友ゴム	一般消費財・サービス	1.2%
TOYO TIRE	一般消費財・サービス	1.2%
アシックス	一般消費財・サービス	1.2%

株式部分の業種比率（2026年1月末時点）



※当ファンドが保有する株式に占める各業種の割合を記載しています。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

組入銘柄紹介①：神戸製鋼所

県内企業



神戸製鋼所は、鉄鉱石を原料として鉄鋼製品を生産する高炉メーカーです。鉄鋼事業は、自動車向けの売上構成比が高く、特殊鋼線材において高い世界シェアを誇ります。幅広い事業展開が特徴で、アルミ・銅、機械、電力等の非鉄事業においても一定の事業規模を有しています。

神戸市に本社を置き、県内の加古川市・高砂市・神戸市に主要な製鉄所や製造・技術拠点を展開しています。

神戸製鋼所の株価推移



組入銘柄紹介②：アシックス

県内企業



アシックスは、シューズを主力とする総合スポーツ用品メーカーです。競技向けの「アシックス」やライフスタイル向けの「オニツカタイガー」などを展開し、ランニングシューズを中核に、ウェアや用具まで販売しています。近年はアシックスブランド内でもライフスタイル領域を拡大し、競技で培った機能性を日常靴へ応用する取り組みを強化しています。北米、欧州、中華圏などグローバルに事業を展開しており、海外売上比率は2025年第3四半期で約8割です。

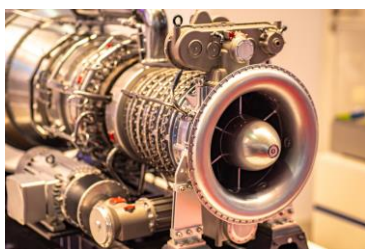
兵庫県内には、本社のほか、人の動作分析・素材設計などを行うスポーツ工学研究所等が所在しています。

アシックスの株価推移



組入銘柄紹介③：三菱重工業

進出企業



三菱重工業は、エネルギー、航空・宇宙、防衛、船舶、交通システムなど多様な分野で事業を展開する日本最大級の総合重工メーカーです。発電設備やロケット、次世代航空機、環境対応技術など高度な技術力を強みとしています。

兵庫県内には神戸造船所（神戸工場・二見工場）や高砂製作所（高砂工場）が所在しています。神戸造船所では潜水艦や宇宙機器、原子力発電プラントなどの製造を手掛けており、高砂製作所では発電用ガスタービンをはじめとするエネルギー関連機器を製造しています。

三菱重工業の株価推移

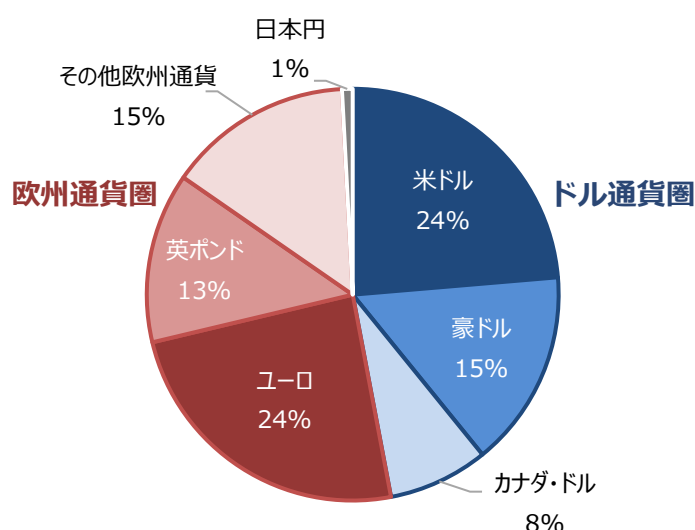


「外国債券」について

当ファンドの「外国債券」部分では、ドル通貨圏（米ドル・豪ドル等）と欧州通貨圏（ユーロ・英ポンド等）にバランスよく分散投資しています。比較的格付けの高いソブリン債（各国政府や政府機関が発行する債券）を組み入れており、信用力が高いポートフォリオになっています。

足元、米国では、新FRB議長と今後の政策運営を見極めたい考えから、金利はレンジ内で推移しています。その他の国については、金融政策の方向性によって差異はあるものの、金利はおおむね高止まりしています。過去10年間の推移を見ても、組入債券の利回りは魅力的な水準にあります。

「外国債券」の通貨別比率
(2026年1月末時点)

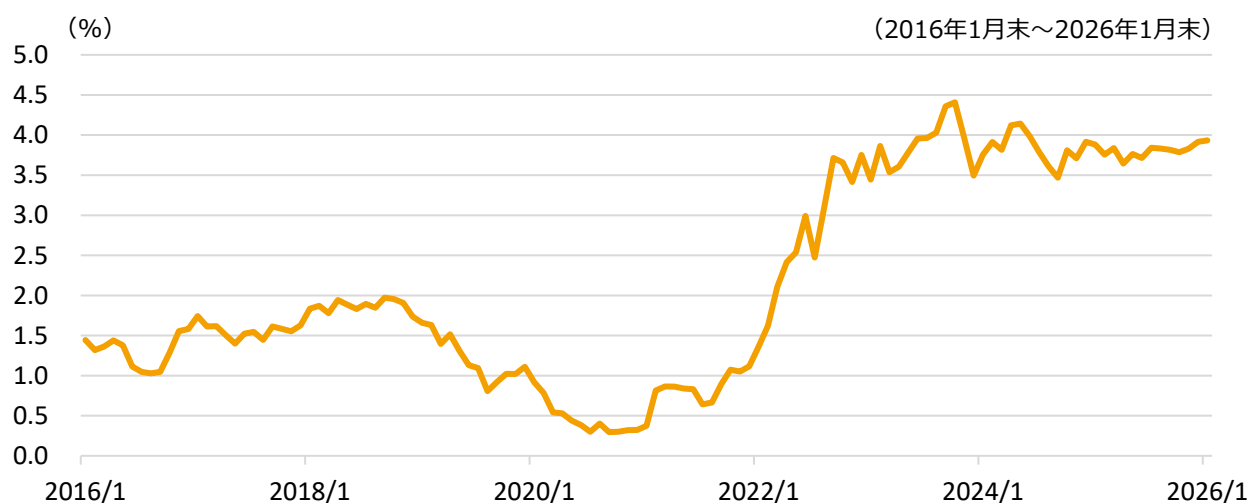


「外国債券」のポートフォリオ特性
(2026年1月末時点)

債券ポートフォリオ特性値	
直接利回り	2.7%
最終利回り	3.9%
修正デュレーション	8.4年
残存年数	10.6年

債券格付別構成 (合計100%)	
AAA	75.0%
AA	20.6%
A	4.4%
BBB以下	---

「外国債券」の最終利回り推移



※「外国債券」の通貨別比率は、当ファンドが組み入れる「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」のものです。
 ※債券ポートフォリオ特性値及び最終利回り推移は、ファンドの組入債券等の各特性値（直接利回り、最終利回り等）を、その組入比率で加重平均したものです。
 ※債券格付別構成は、当ファンドが組み入れる「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」が保有する債券に占める各格付の割合を記載しています。
 ※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

(ご参考) 修正デュレーションとは？

金利変動と債券価格の変化の関係

金利が上昇(低下)すると、債券価格は下落(上昇)しますが、その程度は債券の残存年数(償還日までの期間)によって異なります。



残存年数が同じ債券でも、利率(クーポンレート)が異なれば価格変動は異なります。ここで役立つのが「デュレーション」です。残存年数の長い債券は利回りが高い傾向にありますが、デュレーションも大きくなります。

「デュレーション」の2つの意味合い

①債券投資における元本の平均回収期間

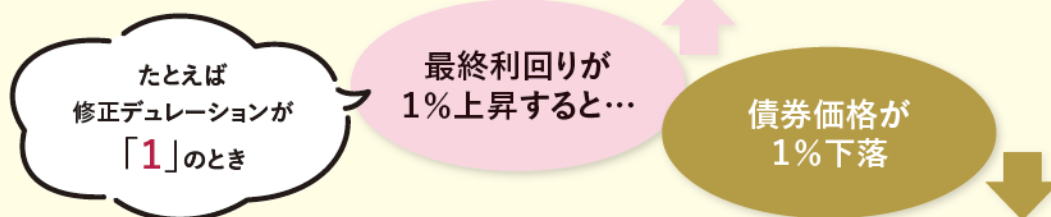
将来受け取ることのできる利子と償還金の合計額を平均でいつまでに回収できるかを示しています。

②金利の変動に対する債券価格の反応の大きさ



修正デュレーション

②をより直接的に表したものが「修正デュレーション」という考え方です。利回り1%の変化に対して、債券価格がどのくらい変化するか割合を表します。

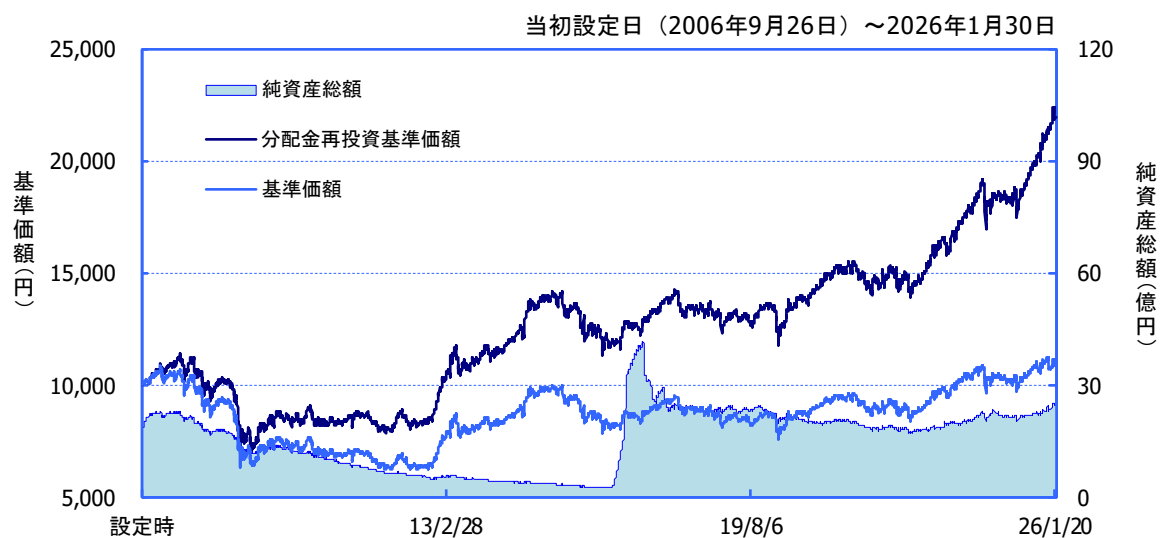


つまり修正デュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格変動幅が大きいことを意味しています。

※上記は、債券の特徴を説明するために示した一般的な内容であり、必ずしも上記のようになるとは限りません。

■ 基準価額・純資産の推移（2026年1月30日時点）

基準価額	10,927 円
純資産総額	24億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

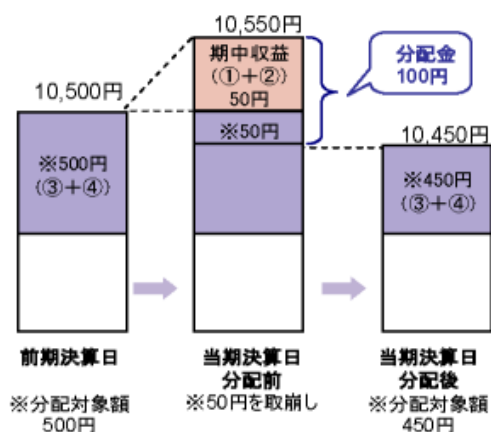
投資信託で分配金が支払われるイメージ



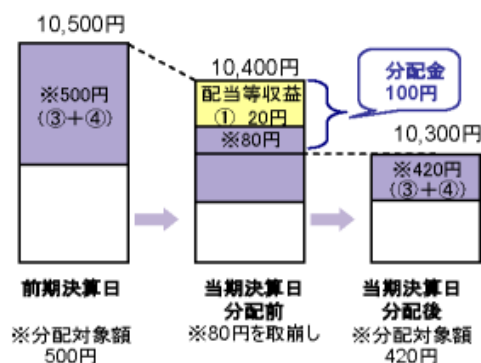
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



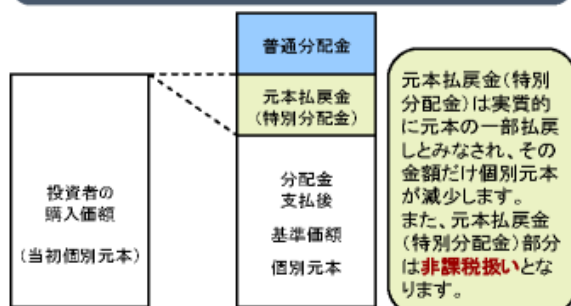
前期決算日から基準価額が下落した場合



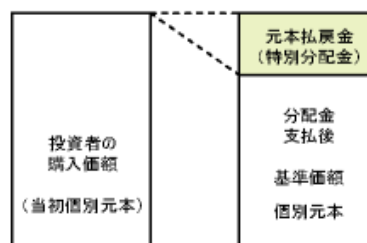
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・兵庫県企業の株式および海外のソブリン債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・兵庫県企業（株式公開企業に限ります。）の株式および海外のソブリン債等に投資します。
- ・兵庫県企業の株式に投資します。
- ・海外のソブリン債等に投資します。
- ・毎月 10 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.265%</u> <u>(税抜1.15%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.60%
	販売会社	年率0.50%
	受託会社	年率0.05%
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	シカゴ商品取引所における米国債先物取引または ICE フューチャーズ・ヨーロッパにおけるイギリス国債先物取引のいずれかの休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受付を中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○		

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。